

平成 14 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 13 年 11 月 22 日

電 源 開 発 株 式 会 社

東京都中央区銀座 6 - 1 5 - 1

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 決 算 グ ル ー プ リ ー ダ -

氏 名 小 川 重 光 T E L 03 (3546) 2211

1 . 13 年 9 月 中 間 期 の 連 結 業 績 (平 成 13 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月 中 間 期	294,364	(16.9)	77,351	(19.5)	42,720	(44.1)
12 年 9 月 中 間 期	251,872	(-)	64,716	(-)	29,636	(-)
13 年 3 月 期	541,592		117,313		41,461	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月 中 間 期	17,916	(64.0)	253.77		-	
12 年 9 月 中 間 期	10,923	(-)	154.72		-	
13 年 3 月 期	17,838		252.67		-	

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月 中 間 期	2,381,082	152,419	6.4	2,158.92
12 年 9 月 中 間 期	2,390,652	132,215	5.5	1,872.75
13 年 3 月 期	2,420,661	138,868	5.7	1,966.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月 中 間 期	113,714	30,543	47,043	59,283
12 年 9 月 中 間 期	70,401	81,429	3,899	15,053
13 年 3 月 期	145,835	166,942	22,127	23,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2 . 14 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 13 年 4 月 1 日 ~ 平 成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	594,000 程度	41,000 程度	17,000 程度

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 240 円 程 度

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社14社（平成13年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」（卸電気事業）を行っております。この他の事業としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う国際事業、新事業である「多角化事業」を行っております。

【電気事業（卸電気事業）】

当社は、10電力会社及び住友共同電力㈱に対し、電気の供給をする卸電気事業を行っております。

【電力周辺関連事業】

電気事業の実施に必要な電気事業設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給、その他周辺関連業務等、当社の事業活動を補完し、当社事業の円滑、効率的な遂行に資する事業を行っております。

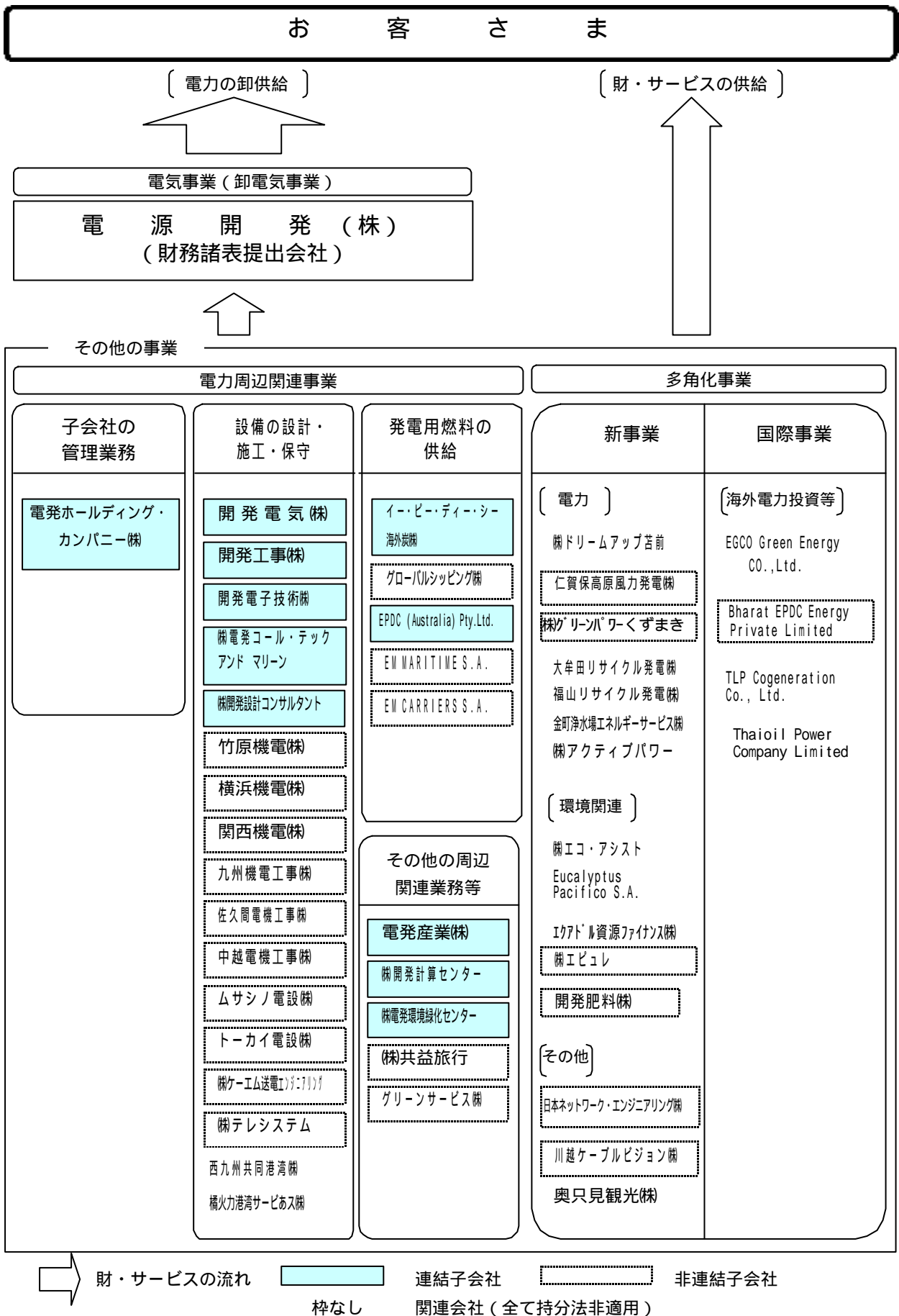
- ・ 設備の設計・施工、保守
 発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等
- ・ 発電用燃料の供給
 炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等
- ・ その他の周辺関連業務
 保険、環境調査・測定、電算サービス等

【多角化事業】

当社の保有する経営資源、ノウハウを活用して行うその他の事業としては、海外における電力投資事業、国内での風力発電、廃棄物発電、熱電併給システム事業(コージェネレーション)などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、光ファイバ芯線貸し事業等を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

【事業系統図】



・子会社として(株)グリーンパワーくずまき、関連会社としてThaioil Power Company Limitedを新たに設立した。

経営方針

1. 経営の基本方針

平成13年度の経済成長率がマイナス見通しとなる等景気低迷が長期化する中で、平成13年度上期電力需要は、夏の猛暑により最大電力（電力会社10社合計）は更新されたものの、電力量（電力会社10社合計）は8年ぶりに対前年同期比割れとなっております。

こうした中で、11月には総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において今後の電気事業制度のあり方についての検討が開始され、またCOP7の合意により地球温暖化問題への具体的対応が迫られる等、電気事業をめぐる経営環境は新たな変革の時代を迎えつつあります。

このような経営環境の中で、当社は、国内外での競争時代を勝抜く力強い電力・エネルギー企業として、平成9年の閣議決定に基づく民営化とその後の発展を図るために、「卸電気事業の競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を柱とする「新経営方針」を策定し、その実現に向けて当社グループ全体を挙げた取組みを進めております。

「新経営方針」における具体的な取組み内容は以下の通りです。

(1) 卸電気事業の競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

卸電気事業は今後とも当社事業の最大の柱であり、グループ全体での組織人員体制の抜本的効率化等による大幅なコスト削減を図り、価格競争力を徹底強化して行きます。

そのために平成13年度から、以下の4項目を重点課題とする「第三次企業革新計画」（平成13年度～平成17年度の5ヵ年計画）に着手しています。

組織体制の見直し

事業部制の導入、本店機能のスリム化、グループ会社の再々編、グループ全体の間接業務の統合処理等の実施

役員体制の見直し

取締役定数（現行20名）の大幅削減と、執行役員制の導入

大幅な人員効率化とコスト削減

平成17年度までに、グループ人員の2千人削減（8千人→6千人）と管理可能コストの20%以上削減

財務体質の改善

設備投資の圧縮を進めるとともに業務用設備について流動化を行い、有利子負債を削減（本店社屋については本年9月に証券化を実施済）

(2) 今後の事業ドメインと新たな事業分野への取組強化

国内における過去50年間、また海外における過去40年間の事業実績により培ってきた、電力及びエネルギー分野における当社の強みと経営資源を基盤に、以下の5つの事業領域で積極的な事業推進に取組んで行きます。特に卸電気事業以外の国際事業・新事業分野については、「エネルギーと環境」をキー・ワードに、平成17年度までに700億円規模の投資の実現により事業の拡大を図って行きます。

国内電力事業

卸電気事業（水力・火力・原子力）の着実な展開を期するとともに、既に事業化を進めているIPPへの参画、風力発電、廃棄物発電、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）方式の熱電併給、マイクロタービン等によるオンサイト・エネルギーサービス等の事業分野において、更なる事業の拡大に取り組んでいきます。また、これに加えて、バイオマス発電、マイクロ水力、固体電解質型燃料電池（SOFC）の実用化等の推進を図ります。

海外電力・エネルギー投資事業

これまでの海外諸国でのコンサルタント事業の経験を活かし、現在、フィリピン、タイ、インド、中国で発電事業（ＩＰＰ）に参画していますが、今後これをさらに拡大し、当社事業第二の柱として育成すべく取組みを強化します。このため、適切なリスク管理を行いながら、平成１７年度までに５００億円規模の投資の実現により事業の拡大を図って行きます。

環境関連事業

省エネルギーサービス事業（ＥＳＣＯ）、海外植林事業等の既に着手している事業に加え、今後の地球環境問題や資源リサイクル問題等の動向を睨みながら、地球温暖化防止京都会議で合意されたクリーン開発メカニズム（ＣＤＭ）、共同実施（ＪＩ）等の事業への参画、廃棄物関連事業等の推進を図ります。

資源関連事業

石炭、ジメチルエーテル、ガス等の資源分野での開発、投資、販売、取引等への参画推進を図ります。

エンジニアリング活用事業

光ファイバー芯線貸し情報通信事業、液化石油ガス（ＬＰＧ）地下備蓄コンサルティング、建物性能評価事業等の既の実績のあるものに加え、今後当社グループの各分野の人材・技術を一層幅広く市場ニーズの中で活用できるよう、具体的なビジネスモデルの構築の推進を図ります。

（３）具体的事業目標

当社は、上記の取組みによる収益力強化、資産圧縮並びに民営化後の増資等により、平成１７年度において株主資本比率２０％と経常利益４００億円以上の実現を目指して行きます。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、平成９年の閣議決定に基づく今後の民営化に備え、現在、上記の経営基本方針に基づき、財務体質の強化に向け全社を挙げて取り組んでいます。

従って、利益配分については、安定的な配当の継続を原則としながら、当面は、財務体質改善に向けた内部留保への充当を優先することとしています。

３．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

（１）執行役員制と事業部制の導入

取締役会のグループ経営戦略策定機能の強化と合わせて、事業執行権限と利益責任の明確化並びに事業遂行の強化と迅速化を図るため、執行役員制と事業部制を導入していきます。

（２）情報開示委員会の設置

民営化に向けたＩＲ活動並びに情報開示への取組みを強化するため、本年４月、企画部にＩＲ担当箇所を設けるとともに、１１月には社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しました。

今後は、これまで以上に企業情報を積極的、公正かつ透明に開示し、投資家等へのアカウンタビリティを果たすとともに、投資家等の意見を適切に社内にフィード・バックして行きます。

． 経 営 成 績

1 . 当中間期の概況

(1) 電気事業の販売電力量

今年度上半期の国内電力需要は、一時的な猛暑により最大電力記録は更新したものの、長引く不況を背景に、需要としては前年同期割れとなりました。

当社につきましては、水力は前年同期を上回る渇水であったことから 17.5%減の 4 7 億 kWh になりましたが、火力は前期運転開始した橘湾火力が今期間中を通して稼動したことなどにより 20.0% 増の 2 1 7 億 kWh となり、水力・火力合計では 11.0%増の 2 6 4 億 kWh となりました。

(2) 収支の概要

収入面では、水力で渇水の影響と料金改定による販売電力料収入の減少がありましたが、火力では前期に運転開始した橘湾火力が通期で運転したことによる販売電力料収入の増加があり、また、託送収入でも前期に運用開始した橘湾火力関連送変電設備の収入増があったことにより、売上高（電気事業営業収益）は前年同期に対し 16.9%増の 2 , 7 7 8 億円となり、当社単独の経常収益は同16.3%増の 2 , 7 8 7 億円となりました。これらにより連結の売上高（営業収益）は 2 , 9 4 4 億円、経常収益は 2 , 9 5 4 億円となりました。

一方、支出面では、前期に運転開始した設備の減価償却費及び維持運転費等の増加等により、連結の経常費用は 2 , 5 2 7 億円となり、また当社単独の経常費用は、前年同期に対し13.0%増の 2 , 3 7 5 億円となりました。

以上の結果、連結の経常利益は 4 2 7 億円、中間利益は 1 7 9 億円となりました。また、当社単独の経常利益は前年同期に対し 40.5%増の 4 1 2 億円となり、当期は本店社屋流動化損 7 9 億円と有価証券評価損 5 9 億円を特別損失に計上し、所要の法人税等及び調整額を計上したことにより、当社単独の中間利益は前年同期に対し 56.0%増の 1 7 6 億円となりました。

2 . 1 4 年 3 月期業績予想

平成 1 3 年度につきましては、販売電力量 5 0 1 億kWh(対前年同期増減比 2.5 %増)、連結の売上高 5 , 9 4 0 億円、当社単独の売上高 5 , 4 5 0 億円(同 10.0% 増)を見込んでおります。また、引き続き第三次企業革新計画による経営効率化に努め、経費の増加を抑えることにより、連結の経常利益は、4 1 0 億円、当期利益 1 7 0 億円、当社単独の経常利益は 3 7 0 億円(同4.7%増)、当期利益 1 5 0 億円(同 1.6% 増)を見込んでおります。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

平成 13 年 9 月 30 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	2,217,492	2,278,162	60,670	固 定 負 債	1,935,773	1,944,925	9,151
電気事業固定資産	1,739,635	1,821,913	82,277	社 債	868,311	848,311	20,000
水力発電設備	504,259	516,822	12,563	長期借入金	1,022,433	1,051,829	29,396
汽力発電設備	810,110	838,388	28,277	退職給付引当金	41,949	41,036	912
送電設備	335,992	347,378	11,386	繰延税金負債	400	270	130
変電設備	52,035	54,347	2,311	その他の固定負債	2,678	3,477	798
通信設備	10,705	9,243	1,462	流 動 負 債	292,166	336,004	43,838
業務設備	26,532	55,733	29,200	1年以内に期限到来の固定負債	126,064	159,961	33,897
その他の固定資産	31,501	32,464	963	短期借入金	69,725	69,289	435
固定資産仮勘定	373,055	354,818	18,236	支払手形及び買掛金	9,029	11,587	2,557
建設仮勘定及び除却仮勘定	373,055	354,818	18,236	未払税金	19,409	18,094	1,314
投 資 等	73,299	68,965	4,333	その他の引当金	222	259	36
長期投資	35,077	30,731	4,346	その他の流動負債	67,715	76,812	9,096
繰延税金資産	36,193	36,779	586	特別法上の引当金	-	349	349
その他の投資等	2,051	1,468	582	濁水準備引当金	-	349	349
貸倒引当金(貸方)	23	14	9	負 債 合 計	2,227,940	2,281,279	53,338
流 動 資 産	163,590	142,499	21,091	少 数 株 主 持 分	722	513	208
現金及び預金	52,134	15,068	37,065	資 本 金	70,600	70,600	-
受取手形及び売掛金	51,760	51,763	2	連 結 剰 余 金	83,405	69,929	13,475
短期投資	8,053	9,876	1,822	そ 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	183	223	39
たな卸資産	12,095	12,315	220	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,768	1,884	115
繰延税金資産	4,463	3,766	697	資 本 合 計	152,419	138,868	13,551
その他の流動資産	35,208	49,987	14,778				
貸倒引当金(貸方)	126	278	151				
合 計	2,381,082	2,420,661	39,579	合 計	2,381,082	2,420,661	39,579

2 . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
営業費用	217,013	187,156	29,856	営業収益	294,364	251,872	42,491
電気事業営業費用	196,285	168,395	27,890	電気事業営業収益	277,595	237,478	40,116
その他事業営業費用	20,727	18,761	1,966	その他事業営業収益	16,769	14,394	2,374
営業利益	(77,351)	(64,716)	(12,634)				
営業外費用	35,660	37,701	2,040	営業外収益	1,029	2,620	1,591
支払利息	34,916	35,256	340	受取配当金	160	42	117
その他の営業外費用	743	2,444	1,700	受取利息	175	113	61
				その他の営業外収益	693	2,464	1,771
中間経常費用合計	252,673	224,857	27,815	中間経常収益合計	295,393	254,493	40,899
中間経常利益	42,720	29,636	13,084				
湯水準備金引当又は取崩し	349	190	158				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	349	190	158				
特別損失	13,845	11,670	2,175				
本店社屋流動化損	7,894	-	7,894				
有価証券評価損	5,951	-	5,951				
退職給付金引当	-	11,670	11,670				
税金等調整前中間純利益	29,223	18,156	11,067				
法人税、住民税及び事業税	11,069	13,303	2,234				
法人税等調整額	51	6,119	6,171				
少数株主利益	186	48	137				
中間純利益	17,916	10,923	6,992				

3. 中間連結剰余金計算書

平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
連結剰余金期首残高	69,929	56,549
連結剰余金減少高	4,440	4,458
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与	204	222
中間(当期)純利益	17,916	17,838
連結剰余金中間期末(期末)残高	83,405	69,929

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,223	18,156
減価償却費	67,903	56,287
固定資産除却損	385	502
退職給付引当金の増加額	912	9
受取利息及び受取配当金	335	156
支払利息及び割引料	35,160	35,670
売上債権の減少・増加()額	2,779	5,259
たな卸資産の減少・増加()額	157	3,129
仕入債務の減少額	5,763	6,279
固定資産の売却損・売却益()	7,894	332
有価証券評価損	6,117	103
その他	8,981	19,855
小計	153,417	115,426
利息及び配当金の受取額	336	148
支払利息及び割引料の支払額	27,407	36,355
法人税等の支払額	12,632	8,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,714	70,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	51,078	89,521
工事費負担金等による収入	2,942	8,071
固定資産の売却による収入	21,667	2,061
投融資による支出	4,882	1,932
投融資の回収による収入	1,517	246
その他	710	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,543	81,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	35,000	77,536
社債の償還による支出	30,954	39,830
長期借入れによる収入	471	1,875
長期借入金の返済による支出	47,756	19,459
短期借入れによる収入	89,099	77,328
短期借入金の返済による支出	88,663	89,315
配当金の支払額	4,241	4,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,043	3,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	60
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	36,097	7,188
現金及び現金同等物の期首残高	23,186	22,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,283	15,053

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

会社名	電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニカル・マリン、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd.
-----	--

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外子会社1社を除きすべて中間連結決算日と一致している。
なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.の中間決算日は、平成13年6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(その他有価証券)

市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本注直入法によっている。

市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 運用目的の金銭の信託

原価法

ニ. たな卸資産

石炭及び一般貯蔵品については総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．償却方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

ロ．耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不可能見込額を計上している。

なお、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っている。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異11,740百万円については当中間連結会計期間にその6/24を費用処理している。

ハ．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債の元利金支払額

ハ．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設に算入している。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

セグメント情報の注記

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	277,595	16,769	294,364	-	294,364
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	185	57,717	57,903	57,903	-
計	277,781	74,486	352,267	57,903	294,364
営業費用	201,799	73,582	275,381	58,368	217,013
営業利益	75,981	904	76,885	465	77,351

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	237,478	14,394	251,872	-	251,872
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	173	71,120	71,293	71,293	-
計	237,652	85,514	323,166	71,293	251,872
営業費用	173,853	82,683	256,536	69,380	187,156
営業利益	63,798	2,830	66,629	1,913	64,716

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2. 所在地別セグメント情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>
<p>当中間連結会計期間における本邦国の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。</p>	<p>当中間連結会計期間における本邦国の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。</p>

3. 海外売上高

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>
<p>当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。</p>	<p>当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。</p>

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">10,012</td> <td style="text-align: center;">3,085</td> <td style="text-align: center;">6,926</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,292</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">1,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">13,304</td> <td style="text-align: center;">4,917</td> <td style="text-align: center;">8,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,387</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	電気事業 固定資産	10,012	3,085	6,926	その他の 固定資産	3,292	1,831	1,460	合 計	13,304	4,917	8,387	1 年 内	2,306	1 年 超	6,080	合 計	8,387	支払リース料	841	減価償却費相当額	841	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,647</td> <td style="text-align: center;">2,222</td> <td style="text-align: center;">1,425</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,492</td> <td style="text-align: center;">1,991</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,139</td> <td style="text-align: center;">4,213</td> <td style="text-align: center;">2,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	電気事業 固定資産	3,647	2,222	1,425	その他の 固定資産	3,492	1,991	1,500	合 計	7,139	4,213	2,926	1 年 内	1,135	1 年 超	1,790	合 計	2,926	支払リース料	680	減価償却費相当額	680
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																		
電気事業 固定資産	10,012	3,085	6,926																																																		
その他の 固定資産	3,292	1,831	1,460																																																		
合 計	13,304	4,917	8,387																																																		
1 年 内	2,306																																																				
1 年 超	6,080																																																				
合 計	8,387																																																				
支払リース料	841																																																				
減価償却費相当額	841																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																		
電気事業 固定資産	3,647	2,222	1,425																																																		
その他の 固定資産	3,492	1,991	1,500																																																		
合 計	7,139	4,213	2,926																																																		
1 年 内	1,135																																																				
1 年 超	1,790																																																				
合 計	2,926																																																				
支払リース料	680																																																				
減価償却費相当額	680																																																				

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>	\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	その他の 固定資産	75	44	31	合 計	75	44	31	1 年 内	20	1 年 超	30	合 計	50	受取リース料	12	減価償却費	8	<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	その他の 固定資産	75	59	16	合 計	75	59	16	1 年 内	17	1 年 超	11	合 計	28	受取リース料	14	減価償却費	3
\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																										
その他の 固定資産	75	44	31																																										
合 計	75	44	31																																										
1 年 内	20																																												
1 年 超	30																																												
合 計	50																																												
受取リース料	12																																												
減価償却費	8																																												
\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																										
その他の 固定資産	75	59	16																																										
合 計	75	59	16																																										
1 年 内	17																																												
1 年 超	11																																												
合 計	28																																												
受取リース料	14																																												
減価償却費	3																																												

. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債	-	-	-	75	75	0
社債	326	360	33	366	396	29
その他	-	-	-	-	-	-
計	326	360	33	442	471	29
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	91	378	287	155	800	645
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	91	378	287	155	800	645
合 計	418	739	320	597	1,271	674

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
計	-	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,633	9,635
非上場外国株式	1,026	266
出資金	1,849	7,955
外国出資金	177	141
その他	1,090	-
計	13,778	17,999
合 計	13,778	17,999

．デリバティブ取引に関する注記

当中間連結会計期間（自：平成 13 年 4 月 1 日 至：平成 13 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

前中間連結会計期間（自：平成 12 年 4 月 1 日 至：平成 12 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

平成 14 年 3 月期 中間決算情報 (個別)

平成 13 年 11 月 22 日

電 源 開 発 株 式 会 社

東京都中央区銀座 6 - 1 5 - 1

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 決 算 グ ル ー プ リ ー ダ -

氏 名 小 川 重 光 T E L 0 3 (3 5 4 6) 2 2 1 1

中間配当制度の有無 無

1 . 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	277,781	(16.9)	75,981	(19.1)	41,196	(40.5)
12 年 9 月中間期	237,652	(5.3)	63,798	(15.0)	29,317	(49.8)
13 年 3 月期	495,307		110,369		35,334	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	会 計 処 理 基 準
	百万円	%	円 銭	
13 年 9 月中間期	17,615	(56.0)	249.51	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
12 年 9 月中間期	11,289	(3.7)	159.90	
13 年 3 月期	14,757		209.04	

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 70,600 千株 12 年 9 月中間期 70,600 千株 13 年 3 月期 70,600 千株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期		
12 年 9 月中間期		
13 年 3 月期		60.00

(注) 額面 1 株につき千円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	2,326,202	143,961	6.2	2,039.11
12 年 9 月中間期	2,334,601	127,168	5.4	1,801.25
13 年 3 月期	2,356,878	130,637	5.5	1,850.38

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 70,600 千株 12 年 9 月中間期 70,600 千株 13 年 3 月期 70,600 千株

2 . 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	545,000 程度	37,000 程度	15,000 程度	60.00	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 212 円程度

中 間 貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成13年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固定資産	2,196,913	2,256,302	59,388	固定負債	1,915,540	1,924,154	8,614
電気事業固定資産	1,769,200	1,852,826	83,626	社 債	868,311	848,311	20,000
水力発電設備	511,192	523,932	12,740	長期借入金	1,014,268	1,042,951	28,682
汽力発電設備	825,681	854,875	29,194	長期未払債務	2,646	3,446	799
送電設備	340,425	351,915	11,490	関係会社長期債務	3	31	28
変電設備	53,095	55,447	2,352	退職給付引当金	30,299	29,403	896
通信設備	11,596	10,208	1,387	雑固定負債	10	10	0
業務設備	27,208	56,445	29,236	流動負債	266,701	301,738	35,036
固定資産仮勘定	381,368	362,545	18,823	1年以内に期限到来の固定負債	123,673	157,411	33,738
建設仮勘定	380,243	361,353	18,890	短期借入金	62,400	62,500	100
除却仮勘定	1,124	1,192	67	買掛金	2,796	1,840	955
投資等	46,344	40,930	5,414	未払金	15,398	31,075	15,677
長期投資	17,301	21,264	3,962	未払費用	26,480	17,803	8,677
関係会社長期投資	11,336	2,516	8,820	未払税金	18,546	12,665	5,880
長期前払費用	1,973	1,460	512	預り金	386	286	100
繰延税金資産	15,748	15,695	53	関係会社短期債務	11,540	13,563	2,023
貸倒引当金(貸方)	15	5	9	諸前受金	3,094	2,563	530
流動資産	129,288	100,576	28,712	雑流動負債	2,186	2,027	159
現金及び預金	41,509	2,539	38,970	海外技術協力費受入勘定	197		197
売掛金	48,682	47,513	1,169	引当金		349	349
諸未収金	1,741	12,977	11,235	湯水準備引当金		349	349
短期投資	7,999	4,499	3,500	(電気事業法第36条)			
貯蔵品	10,290	11,059	769	負債合計	2,182,241	2,226,241	43,999
前払費用	3,579	1,110	2,468	資本金	70,600	70,600	
関係会社短期債権	738	7,463	6,724	法定準備金	5,138	4,707	431
繰延税金資産	2,778	2,517	261	利益準備金	5,138	4,707	431
雑流動資産	11,805	10,996	808	剰余金	68,206	55,329	12,876
海外技術協力受託勘定	277	137	140	海外投資等損失準備金	11	5	6
貸倒引当金(貸方)	114	237	123	為替変動準備積立金	1,960	1,960	
				別途積立金	35,000	25,000	10,000
				中間未処分利益	31,234	28,364	2,870
				(うち中間利益)	(17,615)	(14,757)	(2,857)
				評価差額金	16		16
				資本合計	143,961	130,637	13,324
合計	2,326,202	2,356,878	30,675	合計	2,326,202	2,356,878	30,675

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

2. 資産の評価方法

長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。

3. 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 10,413百万円については、2年による按分額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,620,730百万円

6. 保証債務 14,870百万円

社債の債務履行契約に係る偶発債務 35,070百万円

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
14,040百万円	5,818百万円	8,222百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
2,308百万円	5,914百万円	8,222百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
860百万円	860百万円

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

中 間 損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から

電源開発株式会社

平成13年9月30日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	201,799	173,853	27,945	電気事業営業収益	277,781	237,652	40,129
水力発電費	30,280	31,045	764	他社販売電力料	243,163	204,098	39,065
汽力発電費	119,641	92,525	27,116	託送収益	33,575	32,681	893
送電費	16,733	16,789	56	電気事業雑収益	1,042	871	170
変電費	4,013	3,800	213				
販売費	432	411	20				
通信費	2,153	2,059	94				
一般管理費	24,923	24,117	805				
事業税	3,621	3,104	517				
営業利益	(75,981)	(63,798)	(12,183)				
電気事業財務費用	34,955	35,888	933	電気事業財務収益	132	44	87
支払利息	34,711	35,011	300	受取配当金	55	14	40
社債発行費償却	244	413	169	受取利息	77	30	47
社債発行差金償却	-	463	463				
海外技術協力費用	475	-	475	海外技術協力収益	523	-	523
海外技術協力費	475	-	475	海外技術協力収益	523	-	523
営業外費用	302	526	223	営業外収益	291	1,889	1,598
事業外費用	302	526	223	事業外収益	291	1,889	1,598
固定資産売却損	0	-	0	固定資産売却益	67	386	318
雑損失	302	526	223	雑収益	224	1,503	1,279
中間経常費用合計	237,532	210,268	27,264	中間経常収益合計	278,728	239,586	39,142
中間経常利益	41,196	29,317	11,878				
湯水準備金引当又は取崩し	349	190	158				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	349	190	158				
特別損失の部							
特別損失	13,845	11,670	2,175				
退職給付金引当	-	11,670	11,670				
本店社屋流動化損	7,894	-	7,894				
有価証券評価損	5,951	-	5,951				
税引前中間利益	27,699	17,837	9,862				
法人税等	10,408	11,815	1,407				
法人税等調整額	324	5,267	4,943				
中間利益	17,615	11,289	6,326				
前期繰越利益	13,619	13,606	12				
中間未処分利益	31,234	24,895	6,338				

収 支 比 較 表

(単 位 : 百 万 円)

項 目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	対 前 年 同 期 比		構 成 比 (%)		
			増 減 (A - B)	(A / B) %	13 年 度	12 年 度	
中 間 経 常 収 益	営 業 収 益	277,781	237,652	40,129	116.9	99.7	99.2
	他 社 販 売 電 力 料	243,163	204,098	39,065	119.1	87.2	85.2
	水 力	71,746	75,605	3,859	94.9	25.7	31.6
	火 力	171,417	128,492	42,924	133.4	61.5	53.6
	託 送 収 益	33,575	32,681	893	102.7	12.1	13.6
	電 気 事 業 雑 収 益	1,042	871	170	119.5	0.4	0.4
	そ の 他 収 益	947	1,934	986	49.0	0.3	0.8
計	278,728	239,586	39,142	116.3	100.0	100.0	
中 間 経 常 費 用	営 業 費 用	201,799	173,853	27,945	116.1	85.0	82.7
	人 件 費	24,003	24,544	541	97.8	10.1	11.7
	燃 料 費	50,149	39,363	10,785	127.4	21.1	18.7
	修 繕 費	15,071	14,530	540	103.7	6.3	6.9
	水 利 使 用 料	2,535	2,534	0	100.0	1.1	1.2
	固 定 資 産 税	7,950	6,850	1,099	116.1	3.4	3.2
	減 価 償 却 費	67,943	55,853	12,090	121.6	28.6	26.6
	そ の 他 経 費	30,524	27,072	3,452	112.8	12.9	12.9
	事 業 税	3,621	3,104	517	116.7	1.5	1.5
	財 務 費 用	34,955	35,888	933	97.4	14.7	17.1
そ の 他 費 用	778	526	251	147.8	0.3	0.2	
計	237,532	210,268	27,264	113.0	100.0	100.0	
中 間 経 常 利 益	41,196	29,317	11,878	140.5			
湯水準備金引当又は取崩し	349	190	158	183.3			
特 別 損 失	13,845	11,670	2,175	118.6			
税 引 前 中 間 利 益	27,699	17,837	9,862	155.3			
法 人 税 等	10,408	11,815	1,407	88.1			
法 人 税 等 調 整 額	324	5,267	4,943	6.2			
中 間 利 益	17,615	11,289	6,326	156.0			

(注)金額は全て百万円未満切捨てて表示している。

[認可出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 発電認可最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 13 年 9 月 30 日	平成 12 年 9 月 30 日
水 力	8,261	8,261
火 力	7,754	6,704
合 計	16,015	14,965

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 13 年度中間期		平成 12 年度中間期	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	4,672	71,746	5,664	75,605
火 力	21,699	171,417	18,083	128,492
合 計	26,371	243,163	23,747	204,098
託 送	-	33,575	-	32,681
合 計	26,371	276,739	23,747	236,780

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 13 年度 中 間 期	平成 12 年度 中 間 期
出 水 率	85	99